

提出書類一覧表（清掃等業務委託） [その他業務委託]

1. 官公署発行の証明書等は、複写可とする。
2. 特記事項がある場合は、備考欄に記入すること。
3. チェック欄を使用し、提出書類の確認すること。
4. 受領確認が必要な場合は、受領証（任意様式）を提出すること。
（郵送の場合は、切手を貼った返信用封筒又ははがきを同封すること。）

提出書類の名称		指定様式	注意事項	提出の有無※	チェック(レ点)
1	提出書類一覧表 (清掃等業務委託)	様式 2 3	・提出用につき、返却不可とする。 ・印刷方法は、 <u>片面印刷</u> とする。	○	
2	清掃等業務委託 入札参加資格審査申請書	様式 3	・実印を押印すること。 【参照】 様式 3 記載例 【参照】 営業種目分類表	○	
3	許可、認可、登録等を証明する書類	発行官公署 [複写可]	・営業に関し法律上必要とする登録の証明書であること。	△	
4	法人の場合 財務諸表 ※貸借対照表、損益計算書、 株主資本等変動計算書等	任意様式	・直前 2 営業年度分とする。	○	
	個人の場合 確定申告書及び青色申告決算 書(収支内訳書)の写し	国税庁様式	・直前 2 年分の確認ができるものであること。		
5	委任状	様式 7 [任意様式可]	・入札等の権限を支店等の長(代理人)に委任する場合は、提出すること。 ・委任者の印鑑は実印とし、受任者の印鑑は使用印とすること。	△	
6	業務実績調査	様式 9 - 2	・直前 2 営業年度分の実績を確認できるものであること。 ・指名業者選定の際の参考とするので、詳細に記載すること。 ・射水市以外の実績も可とする。	○	
7	従業員名簿	様式 1 5 [任意様式可]	・業務に従事できる常勤従業員を確認できるものであること。	○	
8	法人の場合 履歴事項全部証明書	法務局 [複写可]	・発行(証明)年月日が申請書を提出する日から <u>3 箇月以内</u> のものであること。	○	
	個人の場合 代表者の身分証明書	市町村 [複写可]			
	法人の場合 印鑑証明書	法務局 [複写可]	・発行(証明)年月日が申請書を提出する日から <u>3 箇月以内</u> のものであること。	○	
	個人の場合	市町村 [複写可]			
使用印鑑届		様式 1 7 [任意様式可]	・入札等に関し使用する印鑑を押印すること。 ・実印以外も可とする。	○	
国税 納税証明書	法人の場合 国様式 <u>その 3 の 3</u>	税務署 [複写可]	・発行(証明)年月日が申請書を提出する日から <u>3 箇月以内</u> のものであること。	○	
	個人の場合 国様式 <u>その 3 の 2</u>				
都道府県税 納税証明書		都道府県税 事務所 [複写可]	・未納(滞納)がないことの証明書が発行されない都道府県の場合は、直前 2 年度分の納税証明書とする。 ・発行(証明)年月日が申請書を提出する日から <u>3 箇月以内</u> のものであること。 ・委任先がある場合は、委任先の都道府県の証明書とする。	○	

提出書類の名称		指定様式	注意事項	提出の有無※	チェック(レ点)
8	市町村税 完納証明書	市町村 [複写可]	<ul style="list-style-type: none"> ・完納証明書が発行されない市町村の場合は、直前2年度分の納税証明書とする。 ・発行(証明)年月日が申請書を提出する日から3箇月以内のものであること。 ・委任先がある場合は、委任先の市町村の証明書とする。 【参照】納税証明書提出時注意事項	○	
9	系列会社についての届出書	様式18	<ul style="list-style-type: none"> ・系列会社の有無に関わらず提出すること。 【参照】系列会社の考え方	○	
10	税務情報の取扱いに関する同意書	様式25	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる営業所又は委任先が射水市内にある方は、必ず提出すること。 	△	
11	A4フラットファイル	任意 [色指定なし]	<ul style="list-style-type: none"> ・上記1～10の順で綴ること。 ・背表紙に申請者名又は委任先名を記入すること。 【参照】ファイル例	○	
備考	【記入例】平成27年設立のため「H27納税証明書・市町村税」を提出できません。				

※提出の有無欄 ○印は申請者が全員提出する書類であり、△印は該当者のみが提出する書類であることを示す。

様式3

記載例

委託
(用紙A4)

清掃等業務委託入札参加資格審査申請書[その他業務委託]

平成29・30年度に、射水市において行われる清掃等業務委託に係る競争入札に参加する資格の
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

登録簿上の所在地が異なる場合は、余白に
登録簿上の所在地も記載すること。

平成 29 年 4 月 1 日

射水市長 あて

申請者
(本社)

郵便番号 〒 933-0000
所在地又は住所 富山県〇〇市△△町X-X-X
商号又は名称 ◇◇クリーン株式会社
代表者職氏名 代表取締役 射水 太郎



※所在地は、都道府県名から記入してください。
※委任先がある場合、3以外の項目は委任先のもを記入してください。
※申請代理人の欄は、行政書士等に委任して申請する場合に記入してください。

申請代理人	郵便番号 〒	住所	氏名	電話番号
		行政書士等に委任する場合のみ 記入すること。		

印

1 本社又は委任先の郵便番号

フリガナ

2 本社又は委任先の所在地

フリガナ

3 商号又は名称

4 委任先の名称

フリガナ

5 代表者又は受任者の職氏名

6 本社又は委任先の電話番号

7 本社又は委任先のFAX番号

委任先がある場合、「3 商号又は名称」以外は
委任先のもを記載すること。

8 希望業種区分

1 清掃等	<input type="radio"/> 建物清掃	3 管 理 守	<input type="radio"/> エレベーター	4 調 査 分 析 等	漏水・不明水調査	6 企 画 作	イベント等の運営	9 その他	旅行業
	<input type="radio"/> 屋外清掃		電気設備		埋蔵文化財発掘調査		HP作成・管理		自動車運行管理
	下水道・河川清掃		OA機器・事務機器		意識・動向等調査		計画策定		翻訳・通訳
2 警 備	貯水槽清掃	3 管 理 守	浄化槽	5 情 報 理	その他 ※下段記入	7 写 真 図	その他 ※下段記入	9 その他	コンサルティング
	浄化槽清掃		環境関係測定機器		システム設計・開発		写真・製図		クリーニング
	害虫駆除		施設管理		システム保守・維持・運用管理		マイクロ写真		健康診断
3 管 理 守	その他 ※下段記入	3 管 理 守	樹木管理等	6 企 画 作	データ入力・処理業務	8 廃 棄 物 処 理 等	その他 ※下段記入	9 その他	学校給食等
	有人警備		配管点検		コンピュータの保守及び管理		一般廃棄物		不動産鑑定・登記
	機械警備		街灯・照明点検		その他 ※下段記入		産業廃棄物		人材派遣
3 管 理 守	その他 ※下段記入	4 調 査 分 析 等	その他 ※下段記入	6 企 画 作	物品	9 その他	その他 ※下段記入	9 その他	福祉事業
	消防設備		ダイオキシン		看板		資源ゴミ回収		その他 ※下段記入
	空調設備		大気・水質検査		映画・ビデオ		その他 ※下段記入		車両整備
3 管 理 守	電話・通信機器	4 調 査 分 析 等	騒音・振動調査	6 企 画 作	広告・広報	9 その他	損害保険	9 その他	運輸送、運搬
	自動ドア		アスベスト調査		イベント等の企画		運輸送、運搬		
	具体的内容								

※ 「その他」に○を付けた場合は、具体的な内容を下段に記入すること。

営業種目分類表（清掃等業務委託） [その他業務委託]

業 種		営 業 種 目 名 称	業 務 委 託 内 容 (例 示)	営 業 (事 業) に 必 要 な 資 格 ・ 許 可 等 の 主 な 例
番 号	名 称			
1	清 掃 等	建 物 清 掃	一般建物清掃、病院清掃 等	建築物環境衛生一般管理業登録又は建築物清掃業登録
		屋 外 清 掃	公園、道路、側溝、海岸の除草及び清掃	
		下 水 道 ・ 河 川 清 掃	管渠内清掃、汚水枡清掃 等	
		貯 水 槽 清 掃		建築物飲料水貯水槽清掃業登録
		浄 化 槽 清 掃		浄化槽清掃業許可
		害 虫 駆 除	ねずみ、白蟻、樹木、鳥害 等	建築物ねずみこん虫等防除業登録
		そ の 他	ボイラー清掃 等	
2	警 備	有 人 警 備	施設警備、交通誘導警備	警備業法の認定
		機 械 警 備		警備業法の認定及び機械警備の届出
		そ の 他	受付、電話交換 等	
3	管 理 保 守	消 防 設 備	屋内消火栓、火災報知機、スプリンクラー	消防設備士、消防設備点検資格、防火対象物点検資格
		空 調 設 備	冷暖房設備・空調自動制御機器等の保守	
		電 話 ・ 通 信 機 器	電話交換機器・無線機・回線の保守	
		自 動 ド ア		自動ドア施工技能士
		エ レ ベ ー タ ー		昇降機検査資格
		電 気 設 備		
		〇 A 機 器 ・ 事 務 機 器	サーバー、ソフト・ハード関連機器	
		浄 化 槽		浄化槽保守点検業登録
		環 境 関 係 測 定 機 器	大気測定関係機器、水質汚濁監視機器等の保守	
		施 設 管 理	上水道施設、下水道施設、し尿処理施設、ごみ処理施設	下水道処理施設維持管理業登録
		樹 木 管 理 等	造園、剪定、樹木伐採	造園施工管理技士、造園技能士、産業廃棄物収集運搬業許可
		配 管 点 検		
		街 灯 ・ 照 明 点 検		
そ の 他	地震計、スノーポール 等			
4	調 査 分 析 検 査 等	ダ イ オ キ シ ン		計量証明事業登録
		大 気 ・ 水 質 検 査	大気、飲料水、河川、排水調査 等	計量証明事業登録
		騒 音 ・ 振 動 調 査		計量証明事業登録
		ア ス ベ ス ト 調 査		計量証明事業登録
		漏 水 ・ 不 明 水 調 査	上下水道及び学校施設等の調査 等	水道施設工事許可
		埋 蔵 文 化 財 発 掘 調 査		学芸員
		意 識 、 動 向 等 調 査	市民意識調査、市場調査、アンケート	
		そ の 他	日照、電波障害、生物調査、流量調査、磁気探査、機雷探査	

業 種		業 務 種 目 名 称	業 務 委 託 内 容 (例 示)	営 業 (事 業) に 必 要 な 資 格 ・ 許 可 等 の 主 な 例
番 号	名 称			
5	情 報 処 理	シ ス テ ム 設 計 ・ 開 発	シ ス テ ム 基 本 設 計 ・ 開 発 等	
		シ ス テ ム 保 守 ・ 維 持 ・ 運 用 管 理	シ ス テ ム の 運 用 保 守	
		デ ー タ 入 力 ・ 処 理 業 務	デ ー タ 入 力 ・ 変 換 、 デ ー タ ベ ー ス 作 成 、 バ ッ ク ア ッ プ 等	
		コ ン ピ ュ ー タ の 保 守 及 び 管 理	P C ・ サ ー バ 等 の 保 守 点 検 等	
		そ の 他	イ ン タ ー ネ ッ ト 関 連 等	
6	企 画 製 作	物 品	展 示 品 ・ レ プ リ カ 等 の 製 作 ・ 修 復	
		看 板	看 板 ・ パ ネ ル ・ 懸 垂 幕 ・ 横 断 幕 ・ 標 識 ・ 案 内 板 等 の 製 作 ・ 設 置	
		映 画 ・ ビ デ オ	映 画 製 作 、 ビ デ オ ソ フ ト 製 作 、 ダ ビ ン グ 等	
		広 告 ・ 広 報	テ レ ビ ・ ラ ジ オ ・ 新 聞 等 に よ る 広 告 及 び 広 報	
		イ ベ ン ト 等 の 企 画	イ ベ ン ト ・ セ ミ ナ ー ・ 研 修 等 の 企 画 立 案	
		イ ベ ン ト 等 の 運 営	会 場 設 営 、 展 示 作 業 、 イ ベ ン ト ・ セ ミ ナ ー ・ 研 修 等 の 運 営 等	
		H P 作 成 ・ 管 理		
		計 画 策 定	基 本 計 画 策 定	
		そ の 他		
7	写 真 製 図	写 真 ・ 製 図	写 真 撮 影 、 航 空 写 真 撮 影 、 図 面 作 成 、 写 図 、 地 図 製 作 、 住 居 表 示 案 内 図 等	
		マ イ ク ロ 写 真		
		そ の 他		
8	廃 棄 物 処 理 等	一 般 廃 棄 物	一 般 廃 棄 物 の 収 集 ・ 運 搬 ・ 処 理	一 般 廃 棄 物 収 集 運 搬 業 許 可 、 一 般 廃 棄 物 処 分 業 許 可
		産 業 廃 棄 物	産 業 廃 棄 物 の 収 集 ・ 運 搬 ・ 処 理	産 業 廃 棄 物 収 集 運 搬 業 許 可 、 産 業 廃 棄 物 処 分 業 許 可
		資 源 ゴ ミ 回 収	資 源 ご む の 回 収 、 樹 木 の チ ッ プ 化 、 鉄 屑 等	
		そ の 他	放 置 自 転 車 等 の 処 分	
9	そ の 他	車 両 整 備	車 検 、 車 両 整 備	認 証 書 (自 動 車 分 解 整 備 業) 、 指 定 書 (指 定 自 動 車 整 備 業) 、 自 動 車 整 備 士
		損 害 保 険		
		運 輸 送 、 運 搬	引 越 し 、 書 類 配 送 等	許 可 証 (一 般 貨 物 自 動 車 運 送 業)
		旅 行 業		旅 行 業 の 許 可
		自 動 車 運 行 管 理	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 運 行 等	
		翻 訳 ・ 通 訳	翻 訳 、 通 訳 、 テ ー プ お こ し	
		コ ン サ ル テ ィ ン グ	コ ン サ ル テ ィ ン グ 、 研 修 会 、 講 習 会	
		ク リ ー ニ ン グ		ク リ ー ニ ン グ 所 検 査 確 認 済 証
		健 康 診 断		
		学 校 給 食 等	給 食 の 調 理 、 運 搬	
		不 動 産 鑑 定 ・ 登 記		不 動 産 鑑 定 士 ・ 測 量 士
		人 材 派 遣	窓 口 業 務 、 外 国 語 指 導 助 手	
		福 祉 事 業	介 護 事 業	
そ の 他				

納税証明書提出時注意事項

税区分	種 類	申請書及び請求先	有効期限
法人	国 税	法人税、消費税及び地方消費税 納税証明書(国様式その3の3) 本社の所在地を所轄する税務署※1	発行(証明)年月日 が申請書を提出する日から 3箇月以内のもの
	都道府県税	都道府県民税、事業税等 納税証明書(未納がないことの証明) 県税事務所※2	
	市町村税	固定資産税(単独・共有)、法人市民税、 事業所税、特徴市民税、軽自動車税等 完納証明書(未納がないことの証明) 新庁舎証明書発行窓口・地区窓口 ・収納対策課窓口※2	
個人	国 税	所得税、消費税及び地方消費税 納税証明書(国様式その3の2) 本社の所在地を所轄する税務署※1	
	都道府県税	都道府県民税、事業税等 納税証明書(未納がないことの証明) 県税事務所※2	
	市町村税	固定資産税(単独・共有)、市民税、軽自 動車税・国民健康保険税等 完納証明書(未納がないことの証明) 新庁舎証明書発行窓口・地区窓口 ・収納対策課窓口※2	

※1 国税の納税証明書の交付請求手続きをオンラインでも行えます。詳しくは国税庁のホームページでご確認下さい。

※2 本社又は委任先所在地が射水市以外の場合は、該当都道府県及び市町村(東京都特別区の法人区民税は都税事務所)の税窓口です。完納証明書(未納がないことの証明書)が発行されない自治体につきましては、直前2年度分(法人市民税等については直前2年間分)の納税証明書を請求してください。

Q & A 納税証明書

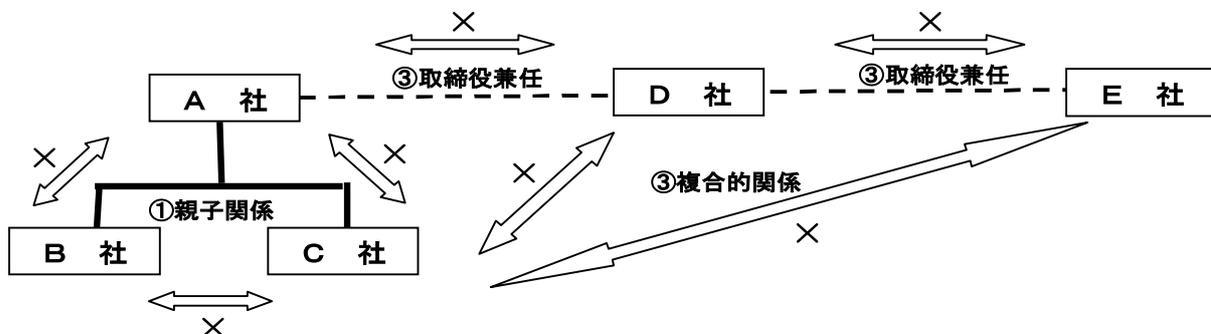
質問内容	回 答
どの税目の証明が必要か？	全税目です。(上記税種類等)
完納証明書が発行されない自治体において、平成28年度法人市町村民税が納期限未到来により証明されない場合、どうすればよいか？	平成27年度分のみ提出してください。(平成26年度分は不要です。)
完納証明書が発行されない自治体において、平成27年に設立したため、平成27年度分が証明されない場合、どうすればよいか？	平成28年度分のみ提出し、提出書類の「提出書類一覧表・備考欄」にその旨を記載してください。
持ち分が共有の固定資産についても証明が必要か？	必要です。
完納証明書に納期限未到来額があるがよいか？	よいです。なお、納期限到来で未納額がある場合は、入札参加資格の申請はできません。
本社から支店に入札の権限を委任しているが、どちらの証明が必要か？	支店(委任先)のものです。
支店を新設して間がなく支店での完納証明書が提出できない場合はどうすればよいか？	本店のものを提出してください。
東京23区のように法人区民税が法人都民税に含まれている場合、どうすればよいか？	都発行の納税証明書で確認します。
複写を提出してもよいか？	納税証明書等官公署発行の証明書については、複写可としています。
射水市の完納証明書の郵便請求は可能か？	可能です。詳細については、射水市収納対策課にお問い合わせください。 収納対策課 電話 0766-51-6620

(参考) 系列会社の考え方

【同一入札への参加が制限される場合】

◎A社、B社、C社、D社及びE社は、系列会社とみなし、いずれか1社のみの入札参加となる。

※ 「資本的つながり」及び「役員の重複」により、ある会社が他の会社の営業上の意志を左右できる状況にあるため。



②親会社が同じ子会社同士
(※ただし、親会社が射水市の入札参加資格がない場合を除く)

————— 資本的つながりあり

- - - - - 役員等の兼任あり

基準
射水市の入札参加資格を有する者の範囲で次の関係を有する場合。
① 親会社と子会社の関係
② 親会社を同じくする子会社同士
③ 役員等の兼任等
④ ①～③を含めた複合的關係
※1者を除いて辞退すれば残る1者は参加可能

⇔ X 同一入札への参加が制限される関係

○ 資本的つながり

以下のいずれかに該当する2者の場合には、同一入札に参加することはできません。

上記① 親会社と子会社の関係にある場合

上記② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合 (※ただし、親会社が射水市の入札参加資格がない場合を除く)

○ 役員等の重複

以下に該当する2者の場合には、同一入札に参加することはできません。

上記③ 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

※「監査役」「執行役員」は、役員に該当しないので留意ください。

○ 複合的關係

上記の資本関係、人的関係が複合した関係も同一入札に参加することはできません。(※例えば、上記関係図でのA社とE社、B社とD社、C社とD社、B社とE社及びC社とE社の関係)

ファイル例(清掃等業務業務)

- ・フラットファイル（A4版 S型）に、提出書類一覧表の順に綴ること。
- ・背表紙に申請者名（委任先名）を記入すること。
- ・色の指定なし。

平成29・30年度 射水市入札参加資格審査申請書 (清掃等業務委託)	◇ ◇ ク リ ー ン (株) 射 水 営
--	--

様式3

委託
(用紙A4)

清掃等業務委託入札参加資格審査申請書[その他業務委託]

平成29・30年度に、射水市において行われる清掃等業務委託に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日
 射水市長 あて

郵便番号 〒
 所在地又は住所
 商号又は名称
 代表者職氏名

実印

※所在地は、都道府県名から記入してください。
 ※委任先がある場合、3以外の項目は委任先のもを記入してください。
 ※申請代理人の欄は、行政書士等に委任して申請する場合に記入してください。

申請代理人	郵便番号 〒
	住所
	氏名
	電話番号

1 本社又は委任先の郵便番号 -

フリガナ

2 本社又は委任先の所在地

フリガナ

3 商号又は名称

4 委任先の名称

フリガナ

5 代表者又は受任者の職氏名

6 本社又は委任先の電話番号 -

7 本社又は委任先のFAX番号 -

8 希望業種区分

※ 業種については、入札参加資格審査申請書提出要領(営業種目分類表)を参照し、希望業種に○を付けること。

※ 「その他」に○を付けた場合は、具体的な内容を下段に記入すること。

1 清掃等	建物清掃	3 管 理 守	エレベーター	4 調 査 分 析 等	漏水・不明水調査	6 企 画 作	イベント等の運営	9 その他	旅行業
	屋外清掃		電気設備		埋蔵文化財発掘調査		HP作成・管理		自動車運行管理
	下水道・河川清掃		OA機器・事務機器		意識・動向等調査		計画策定		翻訳・通訳
	貯水槽清掃		浄化槽	その他 ※下段記入	その他 ※下段記入	コンサルティング			
	浄化槽清掃		環境関係測定機器	システム設計・開発	写真・製図	クリーニング			
	害虫駆除		施設管理	システム保守・維持・運用管理	マイクロ写真	健康診断			
その他 ※下段記入	樹木管理等	データ入力・処理業務	その他 ※下段記入	学校給食等					
2 警 備	有人警備	4 調 査 分 析 等	配管点検	5 情 報 理	コンピュータの保守及び管理	7 写 真 図	一般廃棄物	9 その他	不動産鑑定・登記
	機械警備		街灯・照明点検		その他 ※下段記入		廃棄物処理等		人材派遣
	その他 ※下段記入		その他 ※下段記入		物品		資源ゴミ回収		福祉事業
3 管 理 守	消防設備	4 調 査 分 析 等	ダイオキシン	6 企 画 作	看板	8 廃 棄 物 処 理 等	その他 ※下段記入	9 その他	その他 ※下段記入
	空調設備		大気・水質検査		映画・ビデオ		車両整備		
	電話・通信機器		騒音・振動調査		広告・広報		損害保険		
	自動ドア		アスベスト調査		イベント等の企画		運輸送、運搬		

具体的内容

委任状

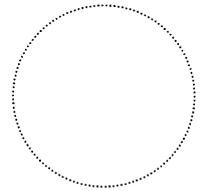
射水市長 あて

住 所

実印

委任者 商号又は名称

代表者職氏名



私は、下記の者を代理人と定め、射水市との間に行う契約について、下記の事項に関する権限を委任します。

記

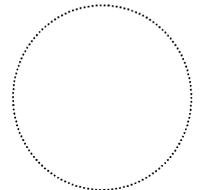
- 1 入札及び見積に関する一切の権限
- 2 復代理人選定に関する一切の権限
- 3 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
- 4 代金の請求及び受領に関する一切の権限

住 所

使用印

受任者 商号又は名称

代表者職氏名



商号又は名称	
--------	--

業 務 実 績 調 書

(登録業種区分)

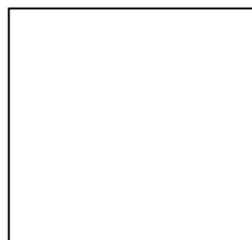
注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	業 務 の 内 容 等	業務履行場所の ある都道府県名	請 負 代 金 の 額 (千円)	着 工 年 月	
						完成 (予定) 年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

記載要領

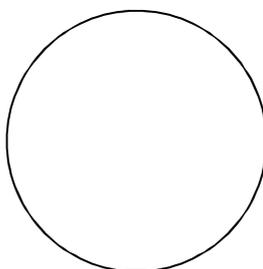
- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 3 「業務の内容等」の欄には、具体的な内容を記載すること。
- 4 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

使用印鑑届

法人使用印



代表者使用印



上記の印鑑は、入札、見積り、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので届け出ます。

射水市長 あて

住 所

申 請 者 商号又は名称
(本 社)

代表者職氏名

実印

- (記載要領)
- 1 委任状が提出されている場合は、受任者の使用印を押印すること。
(例:□営業所印、○営業所長印)
 - 2 申請者の代表者印には、入札参加資格審査申請書と同一の印を押印すること。
(申請者欄には、委任先ではなく、**本社**を記入。)

射水市長あて

系列会社について、次のとおり届出します。この届出書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。
 なお、内容について疑義が生じた場合、株主の公開等関係資料を提出することについて了承します。

申請者（本社） 所在地：
 （フリガナ）
 商号又は名称：
 代表者職・氏名：
 この届出書に 氏 名：
 対する問合せ先 電話番号：



系列会社に関する事項	系列会社の有無	1. 該当なし (記入終了)
		2. 該当あり (以下に進むこと。)

※ 系列会社はあっても、その系列会社が射水市へ入札参加資格審査申請をしていない場合は、「該当なし」とします。

【系列会社1】

所在地			
(フリガナ)			
商号又は名称			
代表者職氏名			
該当項目	1. 資本的つながり (次の1.へ進む。) 2. 役員の重複 (次の2.へ進む。)		
1. 「資本的つながり」の場合	ア. 親会社 (申請者の親会社) イ. 子会社 (申請者の子会社)		
2. 「役員の重複」の場合、重複する役員のみ氏名、役職名を記入	フリガナ		
	① 氏名		
	役職名	系列会社での役職名	1. 代表取締役 2. 取締役
		申請者での役職名	1. 代表取締役 2. 取締役
	フリガナ		
	② 氏名		
	役職名	系列会社での役職名	1. 代表取締役 2. 取締役
		申請者での役職名	1. 代表取締役 2. 取締役
フリガナ			
③ 氏名			
役職名	系列会社での役職名	1. 代表取締役 2. 取締役	
	申請者での役職名	1. 代表取締役 2. 取締役	

【記載要領】

- この届出書は、届出日現在で記入すること。選択項目は、該当する番号又は記号に○を付すること。
 - 「役職名」欄には「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しないので、記入しないこと。
 - 重複する役員が4人以上ある場合、この様式を適宜修正して記入すること。
 - 「系列会社」が2社以上ある場合、この様式をコピーの上利用すること（その際、申請者欄は再記入）。
- ◎ この届出書に虚偽の記載をしたり、又は重要な事実の記載をしなかった場合には、指名停止措置の対象になったり、入札参加資格が取り消されることがあります。

様 式 25

射水市長 あて

税務情報の取扱いに関する同意書

私は、入札参加資格審査に必要な市税の納税情報等について、射水市が保管する私の
税務情報を貴職が確認することに同意します。

平成 年 月 日

住 所 （法人の場合は所在地）

氏 名 （法人の場合は法人名・代表者名）

印

※ この同意書は、資格審査以外の目的には使用しません。

※ 射水市内に主たる営業所又は委任先を有する場合に提出して下さい。